



## 平成28年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年3月16日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナイガイ  
コード番号 8013 URL <http://www.naigai.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当  
定時株主総会開催予定日 平成28年4月27日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (プレス向け)

(氏名) 今泉 賢治  
(氏名) 市原 聡  
TEL 03-6230-1654  
有価証券報告書提出予定日 平成28年4月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年1月期の連結業績(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期	17,505	0.5	43	—	154	50.9	86	50.2
27年1月期	17,411	△0.5	△38	—	102	9.8	57	△24.0

(注) 包括利益 28年1月期 2百万円 (△99.1%) 27年1月期 306百万円 (△51.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年1月期	1.05	—	1.0	1.1	0.3
27年1月期	0.70	—	0.7	0.7	△0.2

(参考) 持分法投資損益 28年1月期 △0百万円 27年1月期 9百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年1月期	13,782	8,661	62.6	105.05
27年1月期	14,169	8,660	60.9	105.03

(参考) 自己資本 28年1月期 8,628百万円 27年1月期 8,627百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年1月期	141	△115	△170	2,322
27年1月期	539	△56	△95	2,485

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年1月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年1月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
29年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成29年1月期の連結業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,100	△1.5	△70	—	△40	—	△60	△0.7	△0.73
通期	18,000	2.8	320	627.7	360	133.1	300	246.4	3.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 有

(注)詳細は、添付資料15ページ「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年1月期	82,172,815 株	27年1月期	82,172,815 株
② 期末自己株式数	28年1月期	37,374 株	27年1月期	29,207 株
③ 期中平均株式数	28年1月期	82,140,598 株	27年1月期	82,148,115 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年1月期の個別業績(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期	13,376	2.9	△203	—	△84	—	△92	—
27年1月期	12,997	△3.4	△142	—	△7	—	△21	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期	△1.13	—
27年1月期	△0.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年1月期	12,046		7,679		63.7		93.50	
27年1月期	12,548		7,816		62.3		95.16	

(参考) 自己資本 28年1月期 7,679百万円 27年1月期 7,816百万円

2. 平成29年1月期の個別業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	6,100	△1.6	△130	—	△120	—	△1.46	—
通期	13,700	2.4	130	—	130	—	1.58	—

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想につきましては、添付資料の2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析 2 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	16
(連結包括利益計算書関係) .....	16
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
6. 個別財務諸表 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	26
(継続企業の前提に関する注記) .....	26
7. その他 .....	26
(1) 役員の異動 .....	26
(2) その他 .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策、日銀の金融政策等により一定の回復傾向は見られたものの、年度後半では中国を中心とする新興国経済の成長減速、原油価格の大幅下落などの世界経済のリスク要因が顕在化し、国内においてもこうした外部要因が個人消費動向に影響するなど、先行き不透明な状況が続きました。

衣料品業界におきましては、都市型百貨店では前年以上のインバウンド需要を取り込めたものの、不透明な経済環境の影響を受けた個人消費の回復遅れに加えて、暖冬で重衣料の売上げが鈍くなるなど天候にも左右され、全体としては苦戦が続きました。

こうした中、当社グループは、第2次中期経営計画の最終年度にあたり、既存販路シェア拡大のための新ブランド展開、原価削減を目的とした生産調達効率の改善、新規顧客獲得のためのインターネット販売の強化などに取り組み、持続的成長を可能にするバリューチェーンの再構築を目指してまいりました。

卸売り事業につきましては、主力のレッグウェア事業は、新ブランドの店頭展開が順調に進んだことや当社商品の売場スペースが全体的に拡大し、店頭販売が総じて順調に推移した結果、増収となりました。

通信販売事業は、テレビ通販の販売効率を改善する為にブランド編成を見直したことで減収とはなりましたが、売上総利益率が向上し、増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は17,505百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は43百万円（前年同期比82百万円の増益）、経常利益は、受取配当金等の営業外収入に為替予約の時価評価益が加わり154百万円（前年同期比52百万円増益）、当期純利益は、本社機能の赤坂移転に伴う費用を特別損失に計上し86百万円（前年同期比28百万円増益）となりました。

セグメント別の業績の概況は以下の通りであります。

#### (卸売り事業)

卸売り事業の主体であるレッグウェア事業につきましては、セール期間の早期収束による消化率の悪化で返品は増加しましたが、百貨店販路の紳士事業においては、レッグウェアとアンダーウェア共に、新規ブランドの「トミーヒルフィガー」、「サイコバニー」の販売がバレンタインやクリスマスのギフトシーズンを中心に好調に推移し、その他既存ブランドも営業活動強化によって展開スペースの拡大が出来たため、店頭販売は前年を上回りました。婦人靴下は、柄物パンストとタイツは苦戦しましたが、年間を通じてスニーカーソックスを中心としたカジュアルソックスが売上を牽引し、新規ブランドの「サイコバニー」、「ローラアシュレイ」の店頭展開も順調に進み、新NBブランド「URUNA（ウルナ）」は、生活雑貨店を中心に新規店舗を開拓した結果、店頭販売は概ね前年ベースを確保しました。量販店販路は、大手GMS中心の取組深耕が成果を出し、売上を伸ばしました。その他卸売り事業につきましては、概ね前年を上回る利益となりました。

これらの結果、卸売り事業の当連結会計年度における売上高は14,324百万円（前年同期比2.8%増）となりましたが、営業損失は、返品調整引当の積み増しにより55百万円（前年同期比10百万円の減益）となりました。

#### (通信販売事業)

通信販売事業につきましては、株式会社ナイガイ・イムが、主力のテレビ通販での非効率ブランドの番組数削減等の影響もあり減収となったものの、商品原価削減、経費削減によりコスト改善が進み、営業利益は黒字回復を果たし増益とすることが出来ました。インターネット販売を展開するセンチーレワン株式会社は、販促活動の効果もありレッグウェアの販売が好調に推移した結果、増収、増益となりました。

これらの結果、通信販売事業の当連結会計年度における売上高は3,181百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益は96百万円（前年比85百万円の増益）となりました。

#### ② 次期の見通し

平成28年度の日本経済は、国内外の経済環境に多大なリスク要因を抱えており、個人消費においては引き続き不安定な状況が続くものと判断しております。

当社グループといたしましては、こうした外部環境によるマイナス要因も認識しつつ、平成27年12月11日に公表いたしました第3次中期経営計画に掲げております各施策に取り組み、さらなる収益基盤の強化と安定化を目指してまいります。

第3次中期経営計画の初年度となる次期（平成28年度）につきましては、卸売り事業においては、百貨店卸売の収益力改善を最重要課題と位置づけ、店頭販売に連動した適時適量投入を徹底し、店頭在庫の返品による利益損失リスクの軽減を図るとともに、さらなる原価削減に取り組み、売上総利益率の改善に注力いたします。また、量販店卸売は、製販一貫の組織体制を敷き、当社の強みである商品企画力と海外直流の調達力を最大限に生かし、大型チェーン業態との取組深耕によるPBを含む受注拡大を目指してまいります。

通信販売事業につきましては、テレビ通販の事業構造改革に一定の目処が立ったことから、次期は消化率優先の販売サイクルを徹底し、加えて原価率改善に取り組むことより、安定した黒字定着を図るとともに、インターネット通販では、新たなステージとして越境ECの拡大を図ることで、通販事業セグメントのさらなるステップアップを目指してまいります。

これらの主要施策の実行を踏まえ、次期の業績は、連結売上高18,000百万円、営業利益320百万円、経常利益360百万円、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して386百万円減少し13,782百万円となりました。流動資産では、受取手形及び売掛金が161百万円増加し、現金及び預金が178百万円、商品及び製品が106百万円それぞれ減少しました。固定資産は、有形固定資産が56百万円増加し、投資有価証券が時価の下落で124百万円減少しました。負債につきましては、前連結会計年度末と比較して388百万円減少し5,120百万円となりました。返品調整引当金が174百万円増加し、電子記録債務が249百万円、主に未払消費税の減少により未払金が187百万円、借入金が長期、短期併せて176百万円それぞれ減少しました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1百万円増加し8,661百万円となりました。これは当期純利益86百万円と株式市場の相場下落によるその他有価証券評価差額金66百万円の減少等によるものであります。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,322百万円となり、前連結会計年度末と比べ163百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は141百万円（前年は539百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前利益136百万円、減価償却費181百万円、返品調整引当金増加額174百万円と売上債権の増加170百万円及び仕入債務の減少172百万円の減少項目によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は115百万円（前年は56百万円の使用）となりました。新本社の内装工事や店頭什器等、有形固定資産の取得に137百万円、物流システム等のソフトウェア取得に14百万円使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は170百万円（前年は95百万円の使用）となりました。短期借入金の返済100百万円と長期借入金の調達100百万円、返済170百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年1月期	平成25年1月期	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期
自己資本比率 (%)	55.2	58.5	62.1	60.9	62.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.0	39.9	59.5	35.9	28.6
キャッシュ・フロー対有利子負債 (年)	—	15.2	—	1.7	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	2.3	—	25.0	8.3

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- キャッシュ・フローがマイナスの場合は「－」で表記しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は長期に亘った赤字体質から脱却し、5期連続の黒字を計上することができましたが、未だに利益剰余金がマイナスであるため、今期も無配とせざるを得ない状況が続いております。また、経営を取り巻く経済環境は依然不安定な状況が続いており、予断を許さない厳しい状況であるため、当面は、第3次中期経営計画を確実に実行することで、収益体質の強化と安定化を図り、内部留保を高めることで、復配を可能とする環境整備に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、別段の記載のない限り当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

①経済動向・消費動向の変化に伴うリスク

当社グループが主に扱う衣料品は、顧客ニーズに基づき商品開発をしておりますが、ファッショントレンドの急激な変動、同業他社との競合、個人消費の低迷等により、所期の計画と乖離する可能性があります。また、当社グループの売上全体の約90%以上は国内市場での売上によるものであり、特に主要販路である、百貨店、量販店に対する売上高は当社の売上の75%以上を占めるため、これら業態の経営方針の変更、業績の変動が、当社グループの業績に大きく影響を及ぼすものと考えられます。

②気象状況や災害等に伴うリスク

当社グループが主に扱う衣料品は、天候の影響を受けやすいため、短サイクル少ロット化や在庫管理を徹底しておりますが、冷夏暖冬、長雨、台風等の予測不能な気象状況の変化、また、地震や火災等の災害によって、当社グループの経営に影響が及ぼされる可能性があります。

③品質に伴うリスク

当社グループの商品は、消費者や取引先へ出荷する前に、その安全性、機能性、規格等について、品質管理部門又は第三者の検査機関の検査を実施しておりますが、予測しえない品質トラブルや製造物責任に関する事故が発生した場合は、企業やブランドイメージの低下、多額の損失が発生する可能性があります。

④ライセンス契約に伴うリスク

当社グループは、海外企業が所有する知的財産権の使用許諾を得て事業を展開しているものもありますが、不測の事由によりライセンス契約が継続できない状況が発生した場合、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑤海外活動に伴うリスク

当社グループは、海外からの商品調達を増加させておりますが、調達、製造拠点における政治、経済の混乱や予期せぬ為替レートの変動等により、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑥個人情報に関するリスク

当社グループは、個人情報の取扱いについて情報管理責任者を選任し、運用管理しておりますが、不測の事故による情報流出が発生した場合は、当社グループの社会的信用や企業イメージの低下により、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

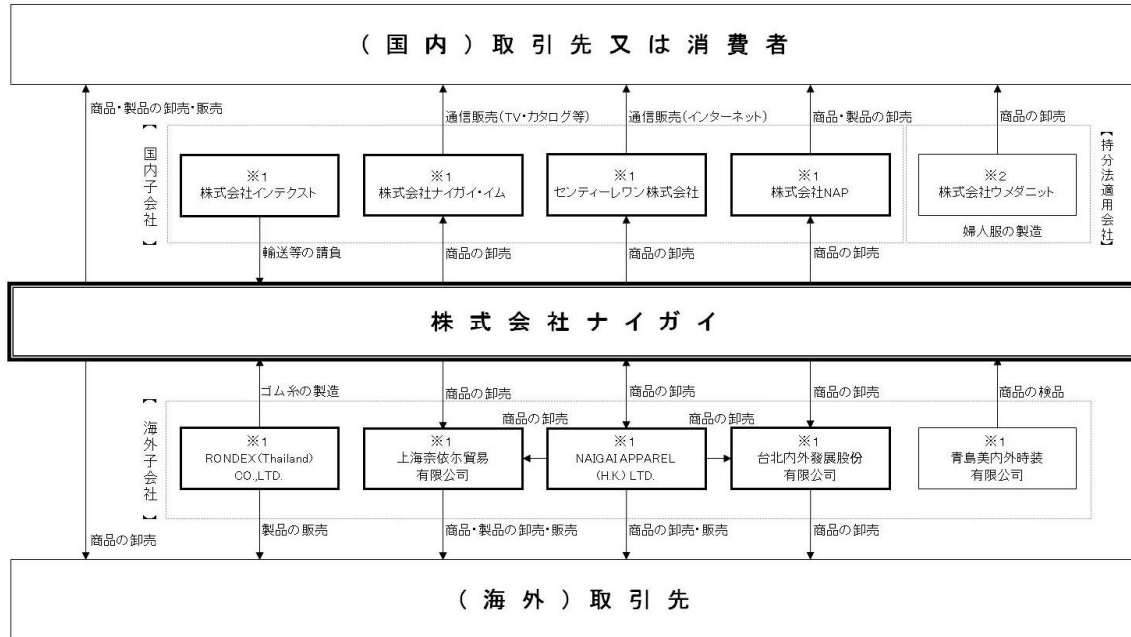
## 2. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容は、靴下等繊維製品の製造・販売及び輸出入であり、各社の位置付けは次のとおりであります。

当社は、自己の企画に基づき、協力メーカーに靴下等の生産を委託してその商品を仕入れるほか、海外子会社を含む商社から商品を輸入しております。また、それらの商品については、海外にも輸出しております。さらに、株式会社ナイガイ・イム及びセンチーレワン株式会社については、TV・カタログ・インターネットを通じて、繊維製品や革製品等の通信販売を展開しております。なお、当社の物流業務については、株式会社インテクトにその業務を委託しております。

子会社及び関連会社は全部で10社あり、そのうち国内は5社、海外は5社であります。なお、国内5社の内訳は、企画販売会社3社、製造会社1社、物流会社1社であります。

以上に述べました当社グループの概要図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社及び持分法適用関連会社は次のとおりであります。

- ※1 連結子会社
- ※2 持分法適用関連会社

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は最高の技術で最高の商品を創り、消費者から最高の信頼を得るとい創業の精神のもと、「靴下＝ナイガイ」であることにこだわり、新しい市場、新しい技術、新しい商品に絶えず挑戦することによって、いつの時代にも「高品質」「高感度」「高機能」なレッグウェアを世界中の人に提供する企業であり続けるため、たゆまぬ努力を重ねてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

主たる経営指標といたしましては、ROE（自己資本当期純利益率）の向上を目標とし、効率性の高い経営を目指しております。なお、数値目標としましては経常利益率3%の早期実現を目指してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

- ①レッグウェア事業を軸とした多角的成長戦略の実現
- ②企業ブランドの信頼性の確立
- ③コンプライアンス経営の更なる推進
- ④ガバナンス体制の強化

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、これまでの第1次、第2次中期経営計画を通して、黒字化の定着は実現できたと判断しております。今後は磐石な機能別組織体制による「収益基盤の強化と安定化」を最重要課題とし、さらなる利益拡大を目指して下記営業戦略課題に取り組み、第3次中期経営計画の達成に注力してまいります。

①百貨店卸売事業の収益力改善

- ・店頭販売起点の適時適品適量投入の徹底による販売機会損失と返品削減
- ・高付加価値商品開発及び製造調達原価削減による売上総利益率改善
- ・複数の基幹ブランド育成によるブランドポートフォリオ強化

②量販店卸売事業の販売拡大

- ・独自の商品企画力と海外生産調達力を統合した体制での営業競争力強化
- ・大手GMS、中小量販チェーンとの取組深耕による販売シェア拡大

③専門店事業

- ・WEB卸（BtoB）による全国小売店販売網の拡大
- ・カテゴリーチェーン店（ドラッグ、スポーツなど）との取組拡大
- ・ソリューション型商品でのH&Bゾーンへの参入と拡販

④新規ソリューション型 e-ビジネス事業展開

- ・商品開発に資する消費者ダイレクトマーケティングの構築
- ・自社独自開発機能商品のEC（BtoC）ビジネス展開

⑤通販事業

- ・テレビ通販事業子会社（ナイガイ・イム）の安定黒字化
- ・インターネット通販事業子会社（センチールワン）での越境EC展開を含むさらなる成長

⑥海外子会社事業

- ・中国、香港、台湾、ASEANへの靴下販売網の拡大
- ・NDX（ゴム製品事業）の用途拡大及び販売先拡大

⑦情報システムインフラの軽量化

- ・受発注、在庫、物流管理システムの軽量化
- ・マーケティングマネジメントシステム構築

⑧人材強化と育成

- ・中長期的視点での若手人材採用強化
- ・人材育成教育の強化
- ・人材活用の多様化に備えた人事制度再構築

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。



5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,143	2,964
受取手形及び売掛金	3,677	3,838
商品及び製品	3,142	3,035
仕掛品	13	11
原材料及び貯蔵品	73	67
その他	441	369
貸倒引当金	△38	△47
流動資産合計	10,452	10,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	216	201
減価償却累計額	△180	△110
建物及び構築物 (純額)	35	91
機械装置及び運搬具	241	220
減価償却累計額	△238	△215
機械装置及び運搬具 (純額)	2	4
土地	83	77
その他	540	534
減価償却累計額	△440	△429
その他 (純額)	100	105
有形固定資産合計	222	279
無形固定資産		
その他	254	173
無形固定資産合計	254	173
投資その他の資産		
投資有価証券	3,025	2,900
長期貸付金	8	4
その他	237	217
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	3,240	3,090
固定資産合計	3,716	3,542
資産合計	14,169	13,782

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	785	854
電子記録債務	1,097	847
短期借入金	473	367
1年内返済予定の長期借入金	150	130
未払金	576	389
未払法人税等	49	52
未払費用	114	137
返品調整引当金	393	567
賞与引当金	30	34
その他	57	35
流動負債合計	3,729	3,417
固定負債		
長期借入金	285	235
退職給付に係る負債	1,086	1,115
繰延税金負債	371	314
その他	36	38
固定負債合計	1,780	1,703
負債合計	5,509	5,120
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,691	7,691
資本剰余金	6,781	6,781
利益剰余金	△6,840	△6,753
自己株式	△2	△3
株主資本合計	7,630	7,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	829	763
為替換算調整勘定	166	148
その他の包括利益累計額合計	996	911
少数株主持分	32	33
純資産合計	8,660	8,661
負債純資産合計	14,169	13,782

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	17,411	17,505
売上原価	11,630	11,673
売上総利益	5,780	5,832
販売費及び一般管理費		
運賃及び物流諸掛	1,121	1,066
広告宣伝費	519	504
役員報酬及び給料手当	2,009	1,995
福利厚生費	282	295
賞与金	107	99
賞与引当金繰入額	30	34
退職給付費用	83	77
不動産賃借料	318	317
支払手数料	674	672
減価償却費	142	181
貸倒引当金繰入額	3	9
その他	526	533
販売費及び一般管理費合計	5,819	5,788
営業利益又は営業損失(△)	△38	43
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	39	46
貯蔵品売却益	12	6
為替差益	85	63
持分法による投資利益	9	-
その他	28	20
営業外収益合計	177	138
営業外費用		
支払利息	21	16
売上割引	3	6
持分法による投資損失	-	0
その他	11	4
営業外費用合計	36	28
経常利益	102	154
特別損失		
本社移転費用	-	17
投資有価証券評価損	4	-
特別損失合計	4	17
税金等調整前当期純利益	98	136
法人税、住民税及び事業税	43	46
法人税等調整額	△5	0
法人税等合計	37	47
少数株主損益調整前当期純利益	60	89
少数株主利益	2	2
当期純利益	57	86

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	60	89
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156	△44
為替換算調整勘定	79	△20
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△22
その他の包括利益合計	245	△86
包括利益	306	2
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	300	1
少数株主に係る包括利益	6	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,691	6,781	△6,900	△1	7,570
会計方針の変更による累積的影響額			2		2
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,691	6,781	△6,898	△1	7,573
当期変動額					
当期純利益			57		57
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	57	△0	56
当期末残高	7,691	6,781	△6,840	△2	7,630

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	663	93	756	26	8,354
会計方針の変更による累積的影響額		△2	△2		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	663	90	754	26	8,354
当期変動額					
当期純利益					57
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	166	76	242	6	248
当期変動額合計	166	76	242	6	305
当期末残高	829	166	996	32	8,660

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,691	6,781	△6,840	△2	7,630
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,691	6,781	△6,840	△2	7,630
当期変動額					
当期純利益			86		86
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	86	△0	86
当期末残高	7,691	6,781	△6,753	△3	7,716

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	829	166	996	32	8,660
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	829	166	996	32	8,660
当期変動額					
当期純利益					86
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△66	△18	△85	0	△84
当期変動額合計	△66	△18	△85	0	1
当期末残高	763	148	911	33	8,661

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	98	136
減価償却費	142	181
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	9
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	4
返品調整引当金の増減額(△は減少)	55	174
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	37	28
売上債権の増減額(△は増加)	△31	△170
たな卸資産の増減額(△は増加)	92	106
仕入債務の増減額(△は減少)	153	△172
その他	△9	△147
小計	549	150
利息及び配当金の受取額	42	48
利息の支払額	△22	△17
法人税等の支払額	△29	△40
営業活動によるキャッシュ・フロー	539	141
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△13	-
定期預金の払戻による収入	-	15
固定資産の取得による支出	△41	△151
投資その他の資産の取得による支出	△10	△99
投資その他の資産の回収による収入	9	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56	△115
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100	△100
長期借入れによる収入	150	100
長期借入金の返済による支出	△145	△170
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95	△170
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	△18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	473	△163
現金及び現金同等物の期首残高	2,011	2,485
現金及び現金同等物の期末残高	2,485	2,322

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

子会社はすべて連結の範囲に含めており、主要な子会社名は次のとおりであります。

㈱ナイガイ・イム

センターレワン㈱

㈱NAP

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

会社名 ㈱ウメダニット

関連会社はすべて持分法を適用しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、NAIGAI APPAREL (H. K.) LTD.、RONDEX (Thailand) CO., LTD.、青島美内外時装有限公司、上海奈依尔貿易有限公司及び台北内外發展股份有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては当該決算日現在の財務諸表を採用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

商品 最終仕入原価法

製品 移動平均法

仕掛品 同上

原材料及び貯蔵品 同上

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法

また、在外子会社のNAIGAI APPAREL (H. K.) LTD.、青島美内外時装有限公司、上海奈依尔貿易有限公司、RONDEX (Thailand) CO., LTD. 及び台北内外發展股份有限公司は定額法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額を計上しております。

賞与引当金 当社及び国内連結子会社の従業員に対する賞与の支給に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。



(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(8) 連結納税制度の適用

当社及び国内連結子会社は連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、昨今の著しい為替変動に鑑み、当期より子会社との取引管理を強化し、適時に取引高を検証する体制が整備されたことに伴い、輸入取引をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、前連結会計年度におきましては、遡及適用を行う前と比べて、営業損失は122百万円減少し、売上高、経常損失、税金等調整前当期純損失、当期純損失に与える影響は軽微であります。また、前連結会計年度の期首の純資産に累計的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は2百万円増加し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

(資産)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
投資有価証券(株式)	524百万円	501百万円

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
土地	78百万円	71百万円
投資有価証券	1,234	976

同上に対する債務

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
短期借入金	473百万円	367百万円

上記の他、定期預金626百万円を銀行取引保証のため、16百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
受取手形	38百万円	64百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に算入されている返品調整引当金繰入差額

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
	55百万円	174百万円

※2 売上原価に算入されている商品評価損

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
	244百万円	237百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	261百万円	△101百万円
組替調整額	4	—
税効果調整前	265	△101
税効果額	△108	57
その他有価証券評価差額金	156	△44
為替換算調整勘定：		
当期発生額	79	△20
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	9	△22
その他の包括利益合計	245	△86

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	82,172,815	—	—	82,172,815
合計	82,172,815	—	—	82,172,815
自己株式				
普通株式	18,178	11,029	—	29,207
合計	18,178	11,029	—	29,207

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11,029株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	82,172,815	—	—	82,172,815
合計	82,172,815	—	—	82,172,815
自己株式				
普通株式	29,207	8,167	—	37,374
合計	29,207	8,167	—	37,374

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,167株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
現金及び預金勘定	3,143百万円	2,964百万円
担保差入定期預金	△642	△642
預入期間が3か月を超える定期預金	△15	—
現金及び現金同等物	2,485	2,322

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、靴下等繊維製品の企画、製造及び販売を行う「卸売り事業」と繊維製品や革製品等の通信販売を行う「通信販売事業」から構成されており、これら2事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度の「卸売り事業」のセグメント損失が122百万円減少しております

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
	卸売り事業	通信販売 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	13,933	3,478	17,411	—	17,411
セグメント間の内部売上高又は 振替高	246	6	252	△252	—
計	14,179	3,484	17,664	△252	17,411
セグメント利益又は損失(△)	△45	11	△33	△4	△38
セグメント資産	12,166	2,002	14,169	—	14,169
その他の項目					
減価償却費	139	2	142	—	142
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	41	0	41	—	41

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
	卸売り事業	通信販売 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	14,324	3,181	17,505	—	17,505
セグメント間の内部売上高又は 振替高	216	9	226	△226	—
計	14,541	3,191	17,732	△226	17,505
セグメント利益又は損失(△)	△55	96	40	3	43
セグメント資産	11,941	1,841	13,782	—	13,782
その他の項目					
減価償却費	178	3	181	—	181
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	151	0	151	—	151

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

**【関連情報】**

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	その他	合計
123	93	5	222

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	その他	合計
188	87	3	279

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	
1株当たり純資産額	105.03円	1株当たり純資産額	105.05円
1株当たり当期純利益	0.70円	1株当たり当期純利益	1.05円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度は、遡及適用後の連結財務諸表となっております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	
当期純利益	57百万円	当期純利益	86百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	57百万円	普通株式に係る当期純利益	86百万円
期中平均株式数	82,148,115株	期中平均株式数	82,140,598株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,392	2,126
受取手形	333	348
売掛金	2,785	2,917
商品	1,621	1,612
貯蔵品	45	41
前払費用	210	216
未収入金	96	85
短期貸付金	103	124
立替金	195	188
その他	53	51
貸倒引当金	△36	△46
流動資産合計	7,801	7,666
固定資産		
有形固定資産		
建物	26	88
工具、器具及び備品	76	87
土地	5	5
その他	4	0
有形固定資産合計	113	182
無形固定資産	247	168
投資その他の資産		
投資有価証券	2,500	2,399
関係会社株式	622	622
関係会社出資金	24	24
長期貸付金	1,102	842
差入保証金	134	139
その他	33	33
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	4,386	4,029
固定資産合計	4,747	4,380
資産合計	12,548	12,046

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	130	170
電子記録債務	1,097	847
買掛金	326	363
短期借入金	400	300
1年内返済予定の長期借入金	80	40
未払金	436	270
未払法人税等	26	31
未払費用	75	104
立替支払手形	170	162
返品調整引当金	385	554
賞与引当金	26	30
その他	39	23
流動負債合計	3,194	2,898
固定負債		
長期借入金	80	40
退職給付引当金	1,051	1,076
繰延税金負債	371	314
その他	34	37
固定負債合計	1,537	1,468
負債合計	4,731	4,367
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,691	7,691
資本剰余金		
資本準備金	1,997	1,997
その他資本剰余金	4,796	4,796
資本剰余金合計	6,794	6,794
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△7,475	△7,568
利益剰余金合計	△7,475	△7,568
自己株式	△2	△3
株主資本合計	7,007	6,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	809	764
評価・換算差額等合計	809	764
純資産合計	7,816	7,679
負債純資産合計	12,548	12,046



(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	12,997	13,376
売上原価	9,216	9,653
売上総利益	3,781	3,723
販売費及び一般管理費	3,923	3,927
営業損失(△)	△142	△203
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	62	64
為替差益	67	49
その他	32	21
営業外収益合計	163	136
営業外費用		
支払利息	14	9
その他	13	7
営業外費用合計	27	16
経常損失(△)	△7	△84
特別損失		
本社移転費用	-	17
投資有価証券評価損	4	-
特別損失合計	4	17
税引前当期純損失(△)	△11	△102
法人税、住民税及び事業税	11	△9
法人税等調整額	△2	0
法人税等合計	9	△9
当期純損失(△)	△21	△92

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	7,691	1,997	4,796	6,794	△7,454	△7,454	△1	7,029
当期変動額								
当期純損失(△)					△21	△21		△21
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△21	△21	△0	△21
当期末残高	7,691	1,997	4,796	6,794	△7,475	△7,475	△2	7,007

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	652	652	7,681
当期変動額			
当期純損失(△)			△21
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156	156	156
当期変動額合計	156	156	134
当期末残高	809	809	7,816

当事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	7,691	1,997	4,796	6,794	△7,475	△7,475	△2	7,007
当期変動額								
当期純損失(△)					△92	△92		△92
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△92	△92	△0	△93
当期末残高	7,691	1,997	4,796	6,794	△7,568	△7,568	△3	6,914

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	809	809	7,816
当期変動額			
当期純損失(△)			△92
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44	△44	△44
当期変動額合計	△44	△44	△137
当期末残高	764	764	7,679

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成28年3月16日開示の「監査等委員会設置会社への移行後の役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。